

EST普及推進フォーラム ラウンドテーブル2【RT2】  
(案)

「地方都市においてEST対応型公共交通体系をいかにつくりあげるか」

司会 加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科助教授

テーブルメンバー

黒瀬 比呂志	広島市道路交通局都市交通部主任技師 (H17年度選定)
澤井 俊	国土交通省鉄道局総務課鉄道企画室課長補佐
高木 博	松江市市長室政策企画課主幹 (H18年度選定)
高橋 弘之	遠州鉄道株式会社運輸事業部長 (バス事業者)
平石 浩之	株式会社日本能率協会総合研究所社会環境研究本部主任研究員
松浦 利之	国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室課長補佐

【概要】

日本では、モータリゼーションの進展により、鉄道・バス等公共交通機関の利用者減少に起因する路線廃止・サービス低下が盛んに論じられるようになってきている。この傾向は、大都市部に比べ地方部において顕著であり、そのことが地方部における運輸部門からの人口あたりCO<sub>2</sub>排出量が大都市部に比べ大きい主因となっている。このことから、地方部におけるEST実現にあたっては、自家用自動車に過度に依存しなくて済む公共交通サービスのかたちと、それを提供するための方法論が根本的な課題であることは明らかである。

そこで、旧態依然で自動車競争力の低い路線網を徹底的に見直すことを基本に、EST実現の第一歩を踏み出しうる公共交通サービスをつくりだすための試みについて意見交換・討論を行う。具体的には、まちづくりと連携した既存鉄道の改良や次世代型路面電車システム(LRT)の整備、コミュニティバスの導入、ICカード導入等による公共交通活性化、地元企業等と連携したモビリティ・マネジメントの実施、公共交通機関的位置づけでのカーシェアリング導入、パーク・サイクル&レール・バスライド導入といった、各地で取り組まれている個別施策が、公共交通全体の底上げを通じて「地球に優しいライフ・ワークスタイル」につながる可能性、および今後の施策展開等について、ESTモデル事業の既実施自治体や域内バス事業者からの状況報告を基調とし、新たにESTモデル事業を実施しようとする自治体、及び聴衆各位からの質疑も交えつつ、議論を深めたい。